# 公開買付説明書

2026年９月

株式会社JG44

（対象者：ＨＹＵＧＡ　ＰＲＩＭＡＲＹ　ＣＡＲＥ株式会社）

# 公 開 買 付 説 明 書

本説明書により行う公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、金融商品取引法(昭和23年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本説明書は法第 27 条の９の規定により作成されたものであります。

本説明書においては、本公開買付けに関して株式会社 JG44（以下「公開買付者」といいます。）が2026年９月 28 日付で関東財務局長に対して提出した公開買付届出書に記載された事項（公開買付開始公告に記載すべき事項を除きます。）を省略しております。本説明書に記載されている事項のほか、本公開買付けに関する具体的事項については、本公開買付けに係る公開買付届出書をご参照ください。

本公開買付けに係る公開買付届出書の内容は、金融庁の電子開示システム（EDINET）において閲覧することができます。閲覧方法は以下のとおりです。

① 下記の URL より金融庁の電子開示システム（EDINET）へアクセス

https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/

② 「書類簡易検索」画面において、提出者名（株式会社 JG44）または EDINET コード（E42224）を入力、書類種別「その他の書類種別」を選択の上、「検索」を押下

③ 表示される検索結果の中から、提出書類「公開買付届出書」を選択

公開買付者の名称　　株式会社JG44

公開買付者の所在地　東京都港区虎ノ門一丁目３番１号

１．公開買付けの目的

公開買付者は、本公開買付けを通じてＨＹＵＧＡ　ＰＲＩＭＡＲＹ　ＣＡＲＥ株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下、本新株予約権（下記「２．公開買付けの内容」の「（２）買付け等を行う株券等の種類」の「②新株予約権」において定義します。以下同じです。）の行使により交付される対象者の普通株式を含み、「対象者株式」といいます。）（但し、本不応募株式（以下に定義します。以下同じです。）及び対象者が所有する自己株式を除きます。以下同じです。）及び本新株予約権を取得及び所有することを主たる目的として2026年９月４日に設立された株式会社であり、2026年９月28日現在、日本成長投資アライアンス株式会社（以下「JGIA」といいます。）が管理・運営するJGIA３号投資事業有限責任組合（以下「JGIAファンド」といいます。）によりその発行済株式の全てを所有されております。

JGIAは、日本企業の中でも、人材・資金・ネットワーク等のリソースが限定的であり、本来の成長可能性を十分に発揮することができていない潜在成長力のある企業に特化した事業承継投資、事業支援投資、成長投資等を目的としたファンドを組成・運用しており、JGIAによる成長資金提供や経営支援に加えて、JGIAと資本業務提携し、投資先の企業価値向上に各社の強みを活かして貢献するパートナー企業（日本たばこ産業株式会社や株式会社博報堂等）による事業支援、投資先企業への人材派遣などを通じて投資先企業の成長を支援しております。なお、2026年９月28日現在、JGIA、JGIAファンド、JG III A (Cayman), L.P.、JG III B (Cayman), L.P.（注１）及び公開買付者は対象者株式及び本新株予約権を所有しておりません。

（注１）公開買付者は、本公開買付けの成立後、本公開買付けに係る決済の開始日の前営業日前までに、JGIA ファンドに加えて、JG III A (Cayman), L.P.及び JG III B (Cayman), L.P.から出資を受ける予定であるため、当該出資の時点以降の公開買付者の株主には、JG III A (Cayman), L.P.及び JG III B (Cayman), L.P.も含まれることになります。

今般、公開買付者は、2026年９月28日現在、株式会社東京証券取引所グロース市場に上場している対象者株式の全て及び本新株予約権の全て（但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化することを目的とした取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2026年９月28日から本公開買付けを開始することを決定いたしました。また、本取引はいわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注２）に該当し、対象者の代表取締役社長であり、主要株主かつ筆頭株主である黒木哲史氏（（所有株式数：1,357,200株、所有割合（注３）：18.27%）以下「黒木氏」といいます。）は、本取引後も継続して対象者の経営にあたることを予定しております。

（注２）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（注３）「所有割合」とは、対象者が2026年８月12日付で公表した「2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2026年６月30日現在の対象者の発行済株式総数（7,279,000株）に、対象者から報告を受けた同日現在残存し行使可能な本新株予約権492個（注４）の目的となる対象者株式の数（295,200株）を加算した株式数から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（147,128株）を控除した株式数（7,427,072株、以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

（注４）対象者から報告を受けた2026年６月30日現在残存する本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

| 本新株予約権の名称 | 個数 | 目的となる対象者株式の数 |
|---|---|---|
| 第３回新株予約権 | 40 個 | 24,000 株 |
| 第４回新株予約権 | 29 個 | 17,400 株 |
| 第５回新株予約権 | 423 個 | 253,800 株 |
| 計 | 492 個 | 295,200 株 |

公開買付者は、黒木氏及びその資産管理法人である一般社団法人Hyuga（（所有株式数：900,000株、所有割合：12.12%、対象者の主要株主かつ第２位株主）以下「本社団」といいます。）との間で、2026年９月25日付で公開買付応募・不応募契約を締結し、(i)黒木氏の所有する対象者株式のうち864,128株（所有割合：11.63%）を本公開買付けに応募し、残りの黒木氏の所有する対象者株式493,072株（所有割合：6.64%）及び本社団の所有する対象者株式の900,000株（所有割合：12.12%）は本公開買付けに応募しない旨並びに(ⅱ)本公開買付けが成立した場合には、対象者の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、対象者の株主を公開買付者、黒木氏、本社団、株式会社シーユーシー（以下「シーユーシー」といいます。）、エムスリー株式会社（以下「エムスリー」といいます。）及びエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」といいます。）のみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）に関連する各議案に賛成する旨等を合意しております。

また、公開買付者は、シーユーシー（所有株式数：840,000株、所有割合：11.31%、対象者の主要株主かつ第３位株主）との間で、2026年９月25日付で公開買付不応募契約を締結し、(i)その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募しない旨及び(ⅱ)本公開買付けが成立した場合には、本臨時株主総会において本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨等を合意しております。

さらに、公開買付者は、エムスリー（所有株式数：699,600株、所有割合：9.42%、対象者の第４位株主かつその他の関係会社）及びエムスリーキャリア（所有株式数：500,400株、所有割合：6.74%、対象者の第５位株主）との間で、2026年９月25日付で公開買付不応募契約を締結し、(i)それぞれが所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募しない旨及び(ⅱ)本公開買付けが成立した場合には、本臨時株主総会において本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨等を合意しております。

以上のとおり、公開買付者は本公開買付けに関して、黒木氏、本社団、シーユーシー、エムスリー及びエムスリーキャリアとの間で、それぞれが所有する対象者株式の合計のうち、3,433,072株（所有割合：合計46.22%、以下「本不応募株式」といいます。）について本公開買付けに応募しない旨等を合意しております。

## ２．公開買付けの内容

### （１）対象者の名称

ＨＹＵＧＡ　ＰＲＩＭＡＲＹ　ＣＡＲＥ株式会社

### （２）買付け等を行う株券等の種類

①　普通株式

②　新株予約権（以下（i）乃至（iii）を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）

(i) 2018年２月16日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第３回新株予約権（以下「第３回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年２月17日から2028年２月16日まで）

(ii) 2020年３月23日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第４回新株予約権（以下「第４回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年３月24日から2030年３月23日まで）

(iii) 2021年２月25日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第５回新株予約権（以下「第５回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年７月１日から2031年３月２日まで）

### （３）買付け等の期間

①　届出当初の期間

2026年９月28日（月曜日）から2026年11月10日（火曜日）まで（30営業日）

②　対象者の請求に基づく延長の可能性の有無

該当事項はありません。

③　期間延長の確認連絡先

該当事項はありません。

（４）買付け等の価格

① 普通株式１株につき、金 2,110 円

② 新株予約権

(i) 第３回新株予約権１個につき、金 1,150,800 円

(ii) 第４回新株予約権１個につき、金 1,150,800 円

(iii) 第５回新株予約権１個につき、金 1,015,800 円

（５）買付予定の株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|---|---|---|---|
| 普通株式 | 3,994,000（株） | 1,518,400（株） | ―（株） |
| 合計 | 3,994,000（株） | 1,518,400（株） | ―（株） |

（注１）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（1,518,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

（注２）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、本基準株式数（7,427,072株）から、本不応募株式数（3,433,072株）を控除した株式数（3,994,000株）です。

（注３）単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注４）本公開買付けを通じて、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注５）公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

（６）応募の方法及び場所

① 公開買付代理人

大和証券株式会社　　東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

② 本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下「応募株主等」といいます。）は、以下の（ａ）又は（ｂ）の手続に従って、応募してください。

（ａ） オンライントレード（公開買付代理人に口座をお持ちのお客様専用のオンラインサービス）にて公開買付期間末日の 16 時までに手続を行ってください。オンライントレードによる応募（https://www.daiwa.jp/onlinetrade/）には、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座におけるオンライントレードのご利用申込（注）が必要です。なお、オンライントレードによる応募は個人の場合に限り、法人の場合はご利用いただけません。また、オンライントレードでは単元株のみ申込可能です。単元未満株を含めてお申込みの場合は、公開買付代理人の本店又は全国各支店（以下、公開買付代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。）での受付になります。

（注）オンライントレードのご利用には、お申込みが必要です。

・ダイワ・カードをお持ちの場合：オンライントレードのログイン画面より新規申込を受付しております。お申込日の翌営業日からご利用いただけます。

・ダイワ・カードをお持ちでない場合：お取引支店又は大和証券コンタクトセンターまでご連絡ください。

（ｂ） 郵送若しくは公開買付代理人の本店又は全国各支店での応募受付をご希望される場合（オンライントレードによる応募をご利用できない場合を含みます。）においては、所定の公開買付応募申込書に所要事項を記載し、公開買付代理人の本店又は全国各支店に公開買付応募申込書を郵送又は来店の上、公開買付期間末日の16時までに応募してください。但し、郵送の場合は、公開買付応募申込書が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。また、本店又は全国各支店によって営業時間が異なりますので、あらかじめご確認の上、応募してください。

※公開買付代理人では、サービス品質向上のため、ご来店の際は事前のご予約をお願いしております。詳しくは、公開買付代理人のホームページ（https://www.daiwa.jp/seminar/collect/store_consult/）をご確認ください。

③ 本公開買付けに係る株券等の応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合（対象者の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。

④ 本公開買付けに係る本新株予約権の応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、新株予約権者の請求により対象者から発行される「譲渡承認通知書」、新株予約権者であることの確認書類として、新株予約権者の請求により対象者又は名簿管理人から発行される「新株予約権原簿記載事項を記載した書面」及び本公開買付けの成立を条件とする新株予約権原簿の名簿書換えの請求に必要な書類を、それぞれ公開買付代理人にご提出いただく必要があります。

⑤ 応募の際に個人番号（法人の場合は法人番号）及び本人確認書類が必要となる場合があります。（注１）（注２）

⑥ 外国の居住者である株主等（法人の株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください（常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。

⑦ 個人の株主等の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注３）

⑧ 対象者の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続（応募株主等口座への振替手続）については、公開買付代理人にご相談いただくか、又は口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせください。（注４）

（注１）本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、次の個人番号及び本人確認書類が必要になります（法人の場合は、法人番号及び法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引にあたる担当者（取引担当者）」についての本人確認書類及び取引担当者が当該法人のために取引の任にあたっていることの確認が必要になります。）。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

・個人の場合

下記、Ａ～Ｃいずれかの書類をご提出ください（店頭での口座開設の場合は、本人確認書類の原本のご提示が必要になります。郵送での口座開設の場合は、本人確認書類のコピー（但し、「住民票の写し」は原本）をご提出ください。）。

| | 個人番号確認書類 | 本人確認書類 |
|---|---|---|
| A | 個人番号カード（裏） | 個人番号カード（表）<br>※郵送又はオンライン経由での口座開設の場合は、<br>「個人番号カード（表）」に加えて、ａ又はｂのうち、<br>いずれか１種類 |
| B | 通知カード | ａのいずれか１種類、又はｂのうち２種類<br>（但し、「住民票の写し」と「住民票の記載事項証明書」<br>で２種類とすることはできません。）<br>※郵送又はオンライン経由での口座開設の場合は、<br>ａ又はｂのうち、いずれか２種類<br>（但し、「住民票の写し」と「住民票の記載事項証明書」<br>で２種類とすることはできません。） |
| C | 個人番号記載のある<br>住民票の写し又は<br>住民票の記載事項証明書 | ａ又はｂのうち、<br>「住民票の写し」「住民票の記載事項証明書」以外の<br>１種類 |

ａ　顔写真付の本人確認書類

・有効期間内の原本のコピーの提出が必要

パスポート（住所記載欄のない新型パスポート（2020年２月４日以降に発給申請し交付されたパスポート）は、本人確認書類としてご利用いただけません。別途本人確認書類のご用意をお願いいたします。）、運転免許証、運転経歴証明書、各種福祉手帳、在留カード、特別永住者証明書

ｂ　顔写真のない本人確認書類

・発行から６ヶ月以内の原本又はコピーの提出が必要

住民票の写し、住民票の記載事項証明書、印鑑証明書

・有効期間内の原本のコピーの提出が必要

国民年金手帳（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）、各種福祉手帳等

・法人の場合

下記Ａ～Ｃの確認書類をご提出ください。

| | | |
|---|---|---|
| A | 法人番号確認書類 | ・法人番号指定通知書又は<br>・法人番号印刷書類 |
| B | 法人のお客さまの本人確認書類 | ・登記事項証明書又は<br>・官公庁から発行された書類等<br>（名称、本店又は主たる事務所の所在地及び事業の内容を確認できるもの） |
| C | お取引担当者の本人確認書類 | ・個人番号カード（表）又は<br>・上記個人の場合の本人確認書類（ａのいずれか１種類、又はｂのうち２種類） |

・外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合

日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地及び事業の内容の記載のあるものに限ります。）

（注２）取引関係書類の郵送について
　本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。
（注３）株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について（個人の株主等の場合）
　個人の株主等の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。
（注４）特別口座からの振替手続
　上記③に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人に開設した応募株主等口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

（７）買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
大和証券株式会社　　東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

（８）決済の開始日
2026年11月17日（火曜日）

（９）決済の方法及び場所
　公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。
　買付け等は、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(10) 株券等の返還方法
　下記「(11) その他買付け等の条件及び方法」の「①法第27条の13第４項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「②公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人に開設した応募株主等口座の状態に戻すことにより返還いたします。

(11) その他買付け等の条件及び方法
①　法第27条の13第４項各号に掲げる条件の有無及び内容
　応募株券等の総数が買付予定数の下限（1,518,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（1,518,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

②　公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法
　金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第14条第１項第１号イ乃至ヌ及びワ乃至ネ、第３号イ乃至チ及びヌ、第４号、第５号に関する発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第26条第４項第４号、第５号及び第７号並びに令第14条第２項第３号乃至第６号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。
　本公開買付けにおいて、令第14条第１項第１号ネに定める「イからツまでに掲げる事項に準ずる事項」とは、①対象者の業務執行を決定する機関が、本公開買付けに係る決済の開始日前を基準日とする剰余金の配当（株主に交付される金銭その他の財産の額が、対象者の2026年３月31日に終了した事業年度の末日における貸借対照表上の純資産の帳簿価額の10％に相当する額（273百万円（注））未満であると見込まれるものを除きます。）を行うことについての決定をした場合（具体的な剰余金の配当の額を示さずに、本公開買付けに係る決済の開始日前を剰余金の配当の基準日とする旨を決定した場合を含みます。）又は上記配当を

行う旨の議案を対象者の株主総会に付議することを決定した場合及び②対象者の業務執行を決定する機関が、自己株式の取得（株式を取得するのと引換えに交付する金銭その他の財産の額が、対象者の2026年３月31日に終了した事業年度の末日における貸借対照表上の純資産の帳簿価額の10％に相当する額（273百万円）未満であると見込まれるものを除きます。）を行うことについての決定をした場合をいいます。

また、本公開買付けにおいて、令第14条第１項第３号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に準ずる事実」とは、（i）対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合であって、公開買付者が当該虚偽記載等があることを知らず、かつ、相当の注意を用いたにもかかわらず知ることができなかった場合及び（ii）対象者の重要な子会社に同号イ乃至トに掲げる事実が発生した場合をいいます。

なお、公開買付届出書の「７　株券等の取得に関する許可等」の「（２）根拠法令」に記載のとおり、公開買付期間（延長した場合を含みます。）の満了の日の前日までに、公正取引委員会に対する事前届出に対して、公正取引委員会から、対象者株式の全部又は一部の処分や事業の一部の譲渡を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、措置期間が終了しない場合、又は独占禁止法第10条第１項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、令第14条第１項第４号の「許可等」を得られなかった場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

（注）発行済株式総数及び自己株式数に変動がないとすると、１株当たりの配当額は39円に相当します（具体的には、2026年３月31日に終了した事業年度の末日における貸借対照表に記載された2026年３月31日現在の純資産額2,735百万円の10％に相当する額である273百万円を、対象者決算短信に記載された2026年６月30日現在の対象者の発行済株式総数である7,279,000株から対象者決算短信に記載された2026年６月30日現在の対象者が所有する自己株式147,128株を除いた数である7,131,872株で除し、１円未満の端数を切り上げて計算しています。）。

③　買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法

法第27条の６第１項第１号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第１項に定める行為を行った場合には、府令第19条第１項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付け等を行います。

④　応募株主等の契約の解除権についての事項

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに、以下の（ａ）又は（ｂ）の手続により、契約の解除を行ってください。

（ａ）オンライントレード上の操作により契約を解除する場合は、当該画面上に記載される方法に従い、公開買付期間末日の16時までに解除手続を行ってください。なお、オンライントレード取扱銘柄については、お取引支店で応募された契約の解除も、オンライントレード上の操作による解除手続を行うことが可能です。但し、単元未満株を含めて契約の解除をお申込みの場合は、お取引支店での受付になります。

（ｂ）郵送若しくは公開買付代理人の本店又は全国各支店で契約を解除する場合は、所定の解除書面に所要事項を記載し、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店に解除書面を郵送又は来店の上、公開買付期間末日の16時までに契約を解除してください。但し、郵送の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。また、本店又は全国各支店によって営業時間が異なりますので、あらかじめご確認の上、解除

してください。なお、オンライントレードで応募された契約の解除も、解除書面の郵送又は来店による解除手続を行うことが可能です。

※公開買付代理人では、サービス品質向上のため、ご来店の際は事前のご予約をお願いしております。詳しくは、公開買付代理人のホームページ（https://www.daiwa.jp/seminar/collect/store_consult/）をご確認ください。

解除書面を受領する権限を有する者：
大和証券株式会社　　東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
（その他の大和証券株式会社全国各支店）

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は当該解除の申出に係る手続終了後速やかに上記「（10）株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

⑤　買付条件等の変更をした場合の開示の方法

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の６第１項及び令第13条第２項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

⑥　訂正届出書を提出した場合の開示の方法

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合（但し、法第27条の８第11項但書に規定する場合を除きます。）は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして府令第24条第６項で定める場合を除き、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

⑦　公開買付けの結果の開示の方法

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第９条の４及び府令第30条の２に規定する方法により公表します。

⑧　その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者、JGIAファンド、JG III A (Cayman), L.P.、JG III B (Cayman), L.P.及びJGIAに対してこれらを送ってきたと

してもお受けしません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付け等に関する書類（その写しを含みます。）を、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

３．公開買付届出書の写しを縦覧に供する場所

株式会社JG44

（東京都港区虎ノ門一丁目３番１号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

以　上

## 対象者に係る主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 2022年３月 | 2023年３月 | 2024年３月 | 2025年３月 | 2026年３月 |
| 売上高 | (千円) | ― | ― | 8,285,853 | 9,984,799 | 11,983,152 |
| 経常利益 | (千円) | ― | ― | 716,880 | 1,022,789 | 776,166 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | ― | ― | 441,027 | 719,030 | 501,884 |
| 包括利益 | (千円) | ― | ― | 441,027 | 719,030 | 501,884 |
| 純資産額 | (千円) | ― | ― | 1,643,125 | 2,371,782 | 2,731,546 |
| 総資産額 | (千円) | ― | ― | 6,354,996 | 7,051,212 | 8,290,096 |
| １株当たり純資産額 | (円) | ― | ― | 231.46 | 332.65 | 383.01 |
| １株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | 62.05 | 101.12 | 70.38 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | 59.26 | 97.92 | 68.40 |
| 自己資本比率 | (%) | ― | ― | 25.9 | 33.6 | 32.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | ― | ― | 26.8 | 35.8 | 19.7 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 32.15 | 14.34 | 15.43 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | 706,642 | 771,322 | 492,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | △1,125,097 | △473,978 | △319,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | 538,778 | △419,427 | 281,880 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | ― | ― | 688,010 | 565,926 | 1,021,619 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | 544<br>(113) | 708<br>(137) | 882<br>(139) |

(注) １．第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．第17期の自己資本利益率については、連結初年度のため、期末自己資本に基づき計算しております。
３．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー社員及び派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。

(2) 対象者の経営指標等

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 2022年３月 | 2023年３月 | 2024年３月 | 2025年３月 | 2026年３月 |
| 売上高 | (千円) | 5,782,604 | 6,657,448 | 8,284,953 | 9,981,199 | 11,928,200 |
| 経常利益 | (千円) | 506,182 | 557,751 | 718,807 | 1,040,821 | 771,322 |
| 当期純利益 | (千円) | 328,454 | 382,876 | 441,136 | 729,682 | 495,574 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 資本金 | (千円) | 171,915 | 185,912 | 195,382 | 200,216 | 200,457 |
| 発行済株式総数 | (株) | 3,499,100 | 3,572,000 | 7,246,000 | 7,277,200 | 7,279,000 |
| 純資産額 | (千円) | 1,072,264 | 1,483,134 | 1,643,234 | 2,382,543 | 2,735,997 |
| 総資産額 | (千円) | 2,531,605 | 2,914,911 | 4,441,447 | 5,207,624 | 6,506,154 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 153.22 | 207.61 | 231.48 | 334.15 | 383.63 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり中間配当額) | (円) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | 20.00<br>(―) | 20.00<br>(―) |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 47.90 | 53.92 | 62.06 | 102.61 | 69.50 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | 43.32 | 50.82 | 59.28 | 99.37 | 67.54 |
| 自己資本比率 | (%) | 42.4 | 50.9 | 37.0 | 45.8 | 42.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 39.1 | 30.0 | 28.2 | 36.3 | 19.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 71.71 | 44.99 | 32.15 | 14.13 | 15.62 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | ― | 19.5 | 28.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 484,597 | 342,252 | ― | ― | ― |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △320,255 | △383,393 | ― | ― | ― |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 16,927 | △110,728 | ― | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 719,557 | 567,688 | ― | ― | ― |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 329<br>(102) | 442<br>(100) | 544<br>(113) | 708<br>(137) | 882<br>(139) |
| 株主総利回り<br>(比較指標：東証グロース指数) | (%)<br>(%) | ―<br>(―) | 70.6<br>(109.6) | 58.1<br>(106.7) | 42.8<br>(95.2) | 32.8<br>(103.7) |
| 最高株価 | (円) | 6,870 | 4,440<br>(8,880) | 2,483 | 1,903 | 1,584 |
| 最低株価 | (円) | 3,830 | 2,180<br>(4,915) | 1,340 | 1,131 | 1,032 |

(注) １．第15期及び第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

２．第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

３．第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、対象者は2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第15期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
４．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー社員及び派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。
５．2021年10月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。
６．2023年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。
７．第15期の株主総利回り及び比較指標は、2021年12月20日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場したため、記載しておりません。第16期から第19期までの株主総利回り及び比較指標は、第15期末を基準として算定しております。
８．最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、第16期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を( )にて記載しております。